

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,570,265	2,174,247	5,032,946
経常利益 (千円)	288,624	139,069	632,453
四半期(当期)純利益 (千円)	153,491	51,053	204,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,196	51,006	203,645
純資産額 (千円)	2,054,476	1,985,015	2,051,128
総資産額 (千円)	4,509,203	4,797,322	4,140,880
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.42	3.49	13.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.41	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	41.6	49.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	360,692	283,491	678,608
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	296,673	793,669	463,885
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,640	634,233	243,945
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	971,812	1,005,266	881,211

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.25	1.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内の音楽産業においては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成26年4月から9月までの音楽ソフト（CD・DVD）の生産実績が前年同期比9.9%減の1,168億円となり、市場縮小の基調が続きました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上高は、モバイル事業における音楽配信が市場縮小の影響を受け、前年同期と比べ減収となり、また、雑誌およびソーシャルゲーム事業についても、前年同期を下回って推移した結果、売上高は前年同期比396,018千円減（15.4%減）の2,174,247千円となりました。

また、売上高の減少に伴う変動費減とコスト管理の結果、売上原価も大きく減少し、売上総利益は前年同期比82,182千円減（7.2%減）の1,055,414千円となり、売上総利益率は、前年同期比で4.2ポイント改善されました。

なお、エネルギー事業やビッグデータ関連などの新規事業へ先行投資を積極的に行った事で、販売費及び一般管理費は前年同期比44,942千円増（5.4%増）の876,524千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比127,125千円減（41.5%減）の178,889千円、経常利益は前年同期比149,554千円減（51.8%減）の139,069千円、四半期純利益は前年同期比102,437千円減（66.7%減）の51,053千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング運動型広告については、「自動車保険」、「英会話」などのジャンルが堅調に推移し、さらに「高校受験」（平成25年11月～）、「レストランチェーン」と「宅配ピザ」（いずれも平成26年8月～）、「携帯キャリア」（平成26年9月～）などの新規ジャンルを立ち上げたことによる増収効果が寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比べ7.3%増加しました。

パナー・タイアップ型のWEB広告商品についても、当社の提供するニュースコンテンツからの誘導効果もあり、スマートフォン向けサイトの広告販売の売上高は前年同期と比べ164.8%増加しました。なお、タイアップ型広告においては、前年9月にスポットでの大口受注があった事が影響し、売上高は前年同期と比べ40.1%減となったものの、実体としてはこちらも堅調に推移しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8,611千円減（1.5%減）の554,825千円、セグメント利益は前年同期比25,648千円増（13.6%増）の214,548千円となりました。

モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロおよび情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比262,431千円減（29.5%減）となりました。一方、スマートフォン向け事業では、前期末を持って終了した音楽配信以外のスマートフォンサービスの減少分が影響し、売上高は前年同期比5,413千円減（2.6%減）となりました。なお、音楽配信サイト「オリコンミュージックストア」単体で見ますと、売上高は前年同期と比べ1.9%増で推移しております。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比267,844千円減（24.5%減）の827,525千円、セグメント利益は前年同期比101,046千円減（19.7%減）の411,523千円となりました。

雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比80,431千円減（15.6%減）の436,430千円、セグメント利益は前年同期比36,327千円減（59.4%減）の24,846千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間において「ORICON BiZ online」については、ユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期と比べ3.3%増加して推移しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3,574千円増（1.3%増）の272,050千円、セグメント利益は前年同期比1,116千円増（1.3%増）の87,093千円となりました。

その他

前連結会計年度より開始している新規事業については、継続して積極的に推進して参りました。まず、再生可能エネルギー分野における取組みについては、子会社であるオリコン・エナジー(株)が、特許出願されていた東北大学小濱泰昭名誉教授実施のマグネシウム燃料電池関連の研究成果に関し、特許を受ける権利6件を平成26年3月26日付で日本素材(株)より譲り受けていましたが、そのうち基本特許とも言える1件（特開2012-234799）について、共同出願者である国立大学法人東北大学および独立行政法人産業技術総合研究所と平成26年6月3日付で特許庁に審査請求を行いました。なお、平成26年10月17日付をもちまして本特許権が成立となっております。

また、再生可能エネルギー分野での研究開発等に活用可能な資金を増やすため、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所（メガソーラー）に続き、栃木県矢板市に第2号のメガソーラーを設置することを平成26年5月23日開催のオリコン・エナジー(株)の取締役会で決議しました。現在、平成27年3月完成予定で建設が進んでおり、次年度からの発電開始を見込んでおります。

また、平成25年11月に開始した東京工業大学との共同研究（マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究）を発展させるため、平成26年6月19日付で東京工業大学内に共同研究講座を開設することが決まり、平成26年8月1日より稼働しております。これらエネルギー事業の取組みについて、当第2四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、23,929千円が計上されました。

次に、ビッグデータを活用する取組みについては、日本株式の情報サービスとして、過去10年間に亘る全上場銘柄を対象に、200を超える説明変数（分析要素）を用いて数値を算出する運用モデルの立ち上げを掲げ、研究・開発に注力いたしました。今後もさらにモデルの精度向上を目指し、引き続き推進して参ります。

また、当該新サービスのインターネット上での有料提供が、金融商品取引法の規定で投資助言・代理業に該当しているとの判断により、当該サービスを実施するオリコンDサイエンス(株)が平成26年5月1日付で関東財務局に投資助言・代理業申請を行い、平成26年5月23日付で登録がなされました。

この金融プロジェクトへの取組みについては、当第2四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、23,923千円が計上されました。

一方、当社の社内ベンチャーとして立ち上げたソーシャルゲーム事業については、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比55,560千円減（49.7%減）の56,165千円となりました。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ124,055千円増加し、1,005,266千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は283,491千円(前年同期は360,692千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益139,029千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は793,669千円(前年同期は296,673千円の減少)となりました。これは主として、太陽光発電所第2号建設に関する固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は634,233千円(前年同期は2,640千円の減少)となりました。これは主として、借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は17,100千円であり、これは主にマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究とビッグデータを活用する取り組みのための研究開発活動によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,801,000	15,801,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,801,000	15,801,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,801,000	-	1,092,450	-	14,332

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	4,635,300	29.33
吉田 嘉明	千葉県浦安市	1,412,800	8.94
オリコン(株)	東京都港区六本木6-8-10	1,160,000	7.34
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	781,700	4.94
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	313,000	1.98
小池 秀効	東京都大田区	299,000	1.89
小池 尚子	東京都大田区	296,600	1.87
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	252,000	1.59
小池 結実	東京都大田区	245,400	1.55
小池 恒	東京都大田区	185,600	1.17
計	-	9,581,400	60.60

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,639,700	146,397	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	15,801,000	-	-
総株主の議決権	-	146,397	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木 六丁目8番10号	1,160,000	-	1,160,000	7.34
計	-	1,160,000	-	1,160,000	7.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,211	1,010,066
受取手形及び売掛金	927,066	816,664
商品及び製品	12,781	12,669
仕掛品	10,269	9,962
その他	194,850	187,834
貸倒引当金	307	252
流動資産合計	2,025,872	2,036,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,996	32,366
機械及び装置(純額)	373,068	361,553
工具、器具及び備品(純額)	118,974	117,681
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	7,760	6,770
建設仮勘定	-	564,029
有形固定資産合計	535,773	1,084,374
無形固定資産		
のれん	623,161	596,760
ソフトウェア	380,298	349,344
その他	23,209	182,174
無形固定資産合計	1,026,668	1,128,279
投資その他の資産		
投資有価証券	86,553	86,269
その他	475,874	471,989
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	9,208	9,255
投資その他の資産合計	548,319	544,103
固定資産合計	2,110,761	2,756,756
繰延資産	4,247	3,619
資産合計	4,140,880	4,797,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,520	210,366
短期借入金	180,000	801,000
1年内返済予定の長期借入金	322,648	245,067
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	107,777	69,122
返品調整引当金	17,761	17,087
その他	402,870	441,808
流動負債合計	1,371,577	1,884,451
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	495,000	752,533
資産除去債務	15,177	15,284
その他	7,997	10,037
固定負債合計	718,174	927,854
負債合計	2,089,752	2,812,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	14,332
利益剰余金	1,336,908	1,270,842
自己株式	380,215	380,215
株主資本合計	2,063,475	1,997,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	187
その他の包括利益累計額合計	140	187
新株予約権	12,206	12,206
純資産合計	2,051,128	1,985,015
負債純資産合計	4,140,880	4,797,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,570,265	2,174,247
売上原価	1,436,350	1,119,507
売上総利益	1,133,915	1,054,740
返品調整引当金戻入額	22,570	17,761
返品調整引当金繰入額	18,889	17,087
差引売上総利益	1,137,596	1,055,414
販売費及び一般管理費	1,831,581	1,876,524
営業利益	306,015	178,889
営業外収益		
受取利息	143	152
投資事業組合運用益	4,441	-
保険解約返戻金	-	3,738
その他	12,406	3,054
営業外収益合計	16,990	6,945
営業外費用		
支払利息	11,655	10,267
株式関連費	18,447	15,961
支払手数料	2,897	19,665
その他	1,381	872
営業外費用合計	34,381	46,766
経常利益	288,624	139,069
特別利益		
固定資産売却益	-	33
新株予約権戻入益	3,951	-
特別利益合計	3,951	33
特別損失		
固定資産除却損	248	73
特別損失合計	248	73
税金等調整前四半期純利益	292,327	139,029
法人税、住民税及び事業税	127,240	74,459
法人税等調整額	11,595	13,516
法人税等合計	138,835	87,975
少数株主損益調整前四半期純利益	153,491	51,053
四半期純利益	153,491	51,053

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,491	51,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,295	46
その他の包括利益合計	2,295	46
四半期包括利益	151,196	51,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,196	51,006
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,327	139,029
減価償却費	111,149	103,107
のれん償却額	33,560	26,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	343	306
受取利息及び受取配当金	143	152
支払利息	11,655	10,267
売上債権の増減額(は増加)	139,423	112,452
たな卸資産の増減額(は増加)	265	733
仕入債務の増減額(は減少)	85,719	30,154
その他	12,229	43,944
小計	490,102	405,934
利息及び配当金の受取額	143	152
利息の支払額	12,295	10,512
法人税等の支払額	117,257	112,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,692	283,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,413	586,359
無形固定資産の取得による支出	203,114	201,546
投資事業組合からの分配による収入	8,300	-
その他	29,446	5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,673	793,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	370,000	621,000
長期借入れによる収入	-	388,000
長期借入金の返済による支出	186,846	208,048
社債の償還による支出	68,000	50,000
配当金の支払額	116,611	115,692
リース債務の返済による支出	1,183	1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,640	634,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,378	124,055
現金及び現金同等物の期首残高	910,433	881,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,971,812	1,005,266

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	249,132千円	256,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
 のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	976,612千円	1,010,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,800	4,800
現金及び現金同等物	971,812	1,005,266

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	563,436	1,095,370	516,861	268,476	2,444,144	126,120	2,570,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,000	5,677	4,207	1,150	47,034	-	47,034
計	599,436	1,101,048	521,069	269,626	2,491,179	126,120	2,617,300
セグメント利益又は 損失()	188,899	512,569	61,173	85,976	848,619	12,865	835,754

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	848,619
「その他」の区分の利益	12,865
セグメント間取引消去	543
のれんの償却額	25,004
全社費用(注)	505,278
四半期連結損益計算書の営業利益	306,015

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	デー タ サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	554,825	827,525	436,430	272,050	2,090,832	83,414	2,174,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,200	4,206	4,964	650	47,021	-	47,021
計	592,025	831,732	441,395	272,700	2,137,853	83,414	2,221,268
セグメント利益又は 損失()	214,548	411,523	24,846	87,093	738,011	23,786	714,224

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	738,011
「その他」の区分の利益	23,786
セグメント間取引消去	53
のれんの償却額	17,844
全社費用(注)	517,543
四半期連結損益計算書の営業利益	178,889

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円42銭	3円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,491	51,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,491	51,053
普通株式の期中平均株式数(株)	14,735,000	14,641,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円41銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,684	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。